

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	204,723	5.5	22,519	6.1	25,578	17.0	18,006	19.6
29年3月期第3四半期	194,128	△10.1	21,234	△29.8	21,868	△31.3	15,056	△28.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 27,050百万円(308.2%) 29年3月期第3四半期 6,627百万円(△56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.23	49.22
29年3月期第3四半期	41.20	41.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	549,237	432,943	78.2
29年3月期	533,433	419,970	78.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 429,723百万円 29年3月期 416,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	5.8	37,000	12.0	40,000	16.6	29,000	12.0	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	378,115,217株	29年3月期	378,115,217株
30年3月期3Q	12,304,627株	29年3月期	12,461,845株
30年3月期3Q	365,772,584株	29年3月期3Q	365,408,288株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、2016年度から2020年度までの中期経営計画「Task 321」を策定しました。この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高2,314億円（前年同期比14.5%増）、売上高2,047億円（前年同期比5.5%増）といずれも前年同期を上回り、受注高は第3四半期としては過去最高となりました。国内では、設備投資が堅調に推移したことで受注高は増加したものの、自動化ニーズの高まりによる生産設備の高度化や部品供給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は836億円（前年同期比4.8%減）となりました。海外では、米国は設備投資が好調に推移し、個人消費も拡大が見られたことにより成長が持続し、欧州では輸出の増加に加え、住宅投資などの内需も底堅く推移しました。アジアにおいてもインドや中国で高い経済成長が続いております。このような背景から海外売上高は1,210億円（前年同期比14.0%増）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことや、前連結会計年度と比較して円安に推移したこともあり、営業利益225億円（前年同期比6.1%増）、経常利益255億円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180億円（前年同期比19.6%増）といずれも増益となりました。

① 事業別の状況

金属加工機械事業におきましては、受注高1,899億円（前年同期比14.6%増）、売上高1,683億円（前年同期比6.3%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。板金部門では、知能化・省力化を実現した高精度ベンディング自動化商品の販売が、国内や欧州を中心に拡大しました。また、ファイバーレーザー発振器を高出力化し、2kwから9kwまでラインナップしたファイバーレーザー商品の販売が海外を中心に好調に推移したことで、売上高1,488億円（前年同期比5.2%増）となりました。溶接部門では、中国で電気自動車関連の設備投資が増加し、韓国や台湾においても販売が好調に推移したことにより、レーザー溶接装置や抵抗溶接装置の販売が拡大し、売上高は195億円（前年同期比15.5%増）となりました。これらの増収効果もあり、金属加工機械事業の営業利益は165億円（前年同期比6.2%増）となりました。

金属工作機械事業におきましては、受注高404億円（前年同期比14.6%増）、売上高353億円（前年同期比1.8%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。また、営業利益は56億円（前年同期比5.3%増）となりました。切削部門では欧州やアジアでブレード販売が増加したことに加え、安定した高速切断が可能な高精度バンドソーマシンの市場投入効果もあり販売が拡大しました。プレス部門は、自動車関連の設備投資が好調な中国で販売が増加しましたが、タイなどASEAN地域では低調に推移しました。また、工作機械部門では、中国や韓国で精密金型や特殊工具向けにプロファイル研削盤の販売が好調に推移しましたが、欧米の販売は不振となりました。

(事業別売上高、営業利益の状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	158,461	81.6	168,384	82.2	6.3
(板金部門)	(141,558)	(72.9)	(148,870)	(72.7)	(5.2)
(溶接部門)	(16,897)	(8.7)	(19,509)	(9.5)	(15.5)
(調整額)	(5)	—	(4)	—	—
営業利益	15,577	—	16,544	—	6.2
金属工作機械事業					
売上高	34,728	17.9	35,347	17.3	1.8
(切削部門)	(23,271)	(12.0)	(24,157)	(11.8)	(3.8)
(プレス部門)	(6,536)	(3.4)	(6,372)	(3.1)	(△2.5)
(工作機械部門)	(4,898)	(2.5)	(4,798)	(2.4)	(△2.0)
(調整額)	(22)	—	(18)	—	—
営業利益	5,362	—	5,646	—	5.3
その他(注)					
売上高	966	0.5	1,015	0.5	5.1
営業利益	293	—	328	—	11.8
調整額					
売上高	△27	—	△23	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上高	194,128	100.0	204,723	100.0	5.5
営業利益	21,234	—	22,519	—	6.1

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸業及びカーリース等であります。

② 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：大手企業を中心に設備投資が堅調に推移し、中小企業においても政府のものづくり補助金が継続されたことで、受注高は電気・電子機器や医療機器などの精密機器関連向けに拡大したものの、部品供給の逼迫などによりリードタイムが長期化したことで、売上高は836億円（前年同期比4.8%減）となりました。

北 米：メキシコでは、NAFTAの再交渉による経済の停滞は見られたものの大きな影響もなく、米国では好調な設備投資に伴い、建設機械や産業機械など一般機械関連の販売が堅調に推移したことで、売上高は396億円（前年同期比5.0%増）となりました。

欧 州：ユーロ圏ではイタリアやフランスを中心に一般機械や電気・電子機器関連の販売が拡大しました。またEU離脱問題により低調だった英国や、東欧・ロシアなどの新興国市場でも販売が回復し、売上高は414億円（前年同期比18.8%増）となりました。

アジア他：中国では、自動車関連や通信インフラ向けを中心に需要が増加し、韓国や台湾では電気・電子機器や一般機械関連で販売が拡大しました。またインドでも一般機械関連を中心に販売が好調に推移し、

ブラジルなどの資源国でも回復に向かったことで、売上高は400億円（前年同期比19.0%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	87,889	45.3	83,629	40.9	△4.8
海 外	106,239	54.7	121,093	59.1	14.0
(北米)	(37,734)	(19.4)	(39,638)	(19.4)	(5.0)
(欧州)	(34,877)	(18.0)	(41,434)	(20.2)	(18.8)
(アジア他)	(33,627)	(17.3)	(40,020)	(19.5)	(19.0)
合 計	194,128	100.0	204,723	100.0	5.5

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158億円増加し、5,492億円となりました。流動資産は有価証券の減少などにより35億円減少し、3,283億円となりました。一方で固定資産は建物及び構築物の増加などにより193億円増加し、2,209億円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比28億円増加し、1,162億円となりました。また純資産は129億円増の4,329億円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表した予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,503	74,121
受取手形及び売掛金	127,202	118,386
リース投資資産	14,254	13,608
有価証券	30,527	23,229
商品及び製品	50,767	59,920
仕掛品	7,397	11,037
原材料及び貯蔵品	12,527	12,962
その他	15,694	17,009
貸倒引当金	△1,966	△1,961
流動資産合計	331,909	328,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,294	62,391
その他（純額）	75,714	74,324
有形固定資産合計	132,009	136,716
無形固定資産		
のれん	1,153	957
その他	7,837	9,571
無形固定資産合計	8,990	10,528
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	64,918
退職給付に係る資産	135	128
その他	9,541	8,903
貸倒引当金	△290	△272
投資その他の資産合計	60,523	73,678
固定資産合計	201,523	220,923
資産合計	533,433	549,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	17,223
電子記録債務	19,232	22,843
短期借入金	13,705	10,953
未払法人税等	3,620	3,426
賞与引当金	3,503	1,879
役員賞与引当金	275	258
割賦販売未実現利益	13,731	12,519
その他	25,949	31,366
流動負債合計	96,743	100,468
固定負債		
長期借入金	3,366	4,481
役員退職慰労引当金	78	91
退職給付に係る負債	5,274	4,065
その他	8,001	7,186
固定負債合計	16,719	15,825
負債合計	113,462	116,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	230,571
自己株式	△11,841	△11,693
株主資本合計	432,626	436,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△184
繰延ヘッジ損益	△114	△50
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	△4,847	2,973
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△637
その他の包括利益累計額合計	△15,829	△7,121
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,217
純資産合計	419,970	432,943
負債純資産合計	533,433	549,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	194,128	204,723
売上原価	107,554	115,144
売上総利益	86,574	89,579
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,616	4,962
荷造運搬費	5,873	6,239
給料及び手当	21,184	21,260
その他	34,680	35,953
販売費及び一般管理費合計	66,354	68,416
割賦販売等繰延利益繰戻	4,026	3,825
割賦販売等未実現利益繰延	3,012	2,469
営業利益	21,234	22,519
営業外収益		
受取利息	1,194	1,200
受取配当金	506	431
為替差益	—	937
その他	1,116	1,175
営業外収益合計	2,817	3,745
営業外費用		
支払利息	130	79
為替差損	1,524	—
デリバティブ評価損	—	292
その他	528	314
営業外費用合計	2,183	686
経常利益	21,868	25,578
特別利益		
固定資産売却益	117	722
投資有価証券売却益	4	789
その他	—	15
特別利益合計	121	1,527
特別損失		
固定資産売却損	26	29
固定資産除却損	303	347
減損損失	51	—
その他	—	0
特別損失合計	380	377
税金等調整前四半期純利益	21,609	26,728
法人税、住民税及び事業税	6,267	8,060
法人税等調整額	114	454
法人税等合計	6,382	8,515
四半期純利益	15,226	18,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,056	18,006

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	15,226	18,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	369
繰延ヘッジ損益	△1,070	63
為替換算調整勘定	△8,505	7,819
退職給付に係る調整額	557	450
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	133
その他の包括利益合計	△8,599	8,837
四半期包括利益	6,627	27,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,595	26,714
非支配株主に係る四半期包括利益	31	335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	158,456	34,706	193,162	966	194,128	—	194,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	—	27	△27	—
計	158,461	34,728	193,190	966	194,156	△27	194,128
セグメント利益	15,577	5,362	20,940	293	21,234	—	21,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	168,379	35,328	203,708	1,015	204,723	—	204,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	23	—	23	△23	—
計	168,384	35,347	203,731	1,015	204,747	△23	204,723
セグメント利益	16,544	5,646	22,190	328	22,519	—	22,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「金属加工機械」658百万円、「金属工作機械」87百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	147,632	73.0	44,061	78.7	168,078	72.6	55,398	77.2
溶接部門	18,194	9.0	5,113	9.1	21,879	9.5	6,646	9.2
切削部門	23,361	11.6	2,881	5.2	25,939	11.2	4,054	5.7
プレス部門	6,820	3.4	2,152	3.8	7,820	3.4	2,822	3.9
工作機械部門	5,123	2.5	1,801	3.2	6,691	2.9	2,865	4.0
その他	961	0.5	1	0.0	1,015	0.4	4	0.0
合計	202,092	100.0	56,012	100.0	231,425	100.0	71,792	100.0

2. 販売実績

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	141,558	72.9	148,870	72.7
溶接部門	16,897	8.7	19,509	9.5
切削部門	23,271	12.0	24,157	11.8
プレス部門	6,536	3.4	6,372	3.1
工作機械部門	4,898	2.5	4,798	2.4
その他	966	0.5	1,015	0.5
合計	194,128	100.0	204,723	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。